

鈴木 登教授 略歴・主要著作目録

生年月日：1935年8月19日

本籍：東京都

現住所：京都市左京区下鴨北園町110-2

学 歴

1960年3月 慶應義塾大学経済学部卒業

職 歴

1960年4月～1961年7月 三菱製鋼株式会社
 1961年10月～1975年8月 財団法人三菱経済研究所
 1975年9月～1980年3月 株式会社三菱総合研究所（最終歴・主席研究員）
 1980年4月～現在 立命館大学経済学部教授
 1981年4月～1983年3月 二部協議会委員（・教務主任）
 1985年4月～1986年3月 経済学部主事・同研究科主事
 1986年4月～1987年3月 同研究科主事
 1988年4月～1990年3月 大学協議会議員
 1988年4月～1990年3月 計算機センター所長
 1994年4月～1996年3月 大学協議会議員
 1999年4月～2000年3月 大学協議会議員

1975年4月～1977年3月 東京都職員研修所講師
 1977年4月～1978年3月 通商産業省統計研修所講師
 1978年4月～1979年3月 通商産業省統計懇談会委員
 1994年4月～1995年3月 京都府社会福祉センター講師
 1993年4月～現在 （財団法人）京都SKYセンター講師

学会ならびに社会における活動

国際所得・国富学会（IARIW）、国際産業連関分析学会（IIOA）、環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）、日仏経営学会、日本地域経済学会各所属
 島根県人口・産業フレーム委員会委員（1982年度）、徳島県産業構造ビジョン策定委員会委員（1983年度）

研究業績

〔著書〕

1. 共著：『日本の企業合同：合同・合併の経営問題』（野口祐編著，ダイヤモンド社 1964年3月，6章「三井系化学グループの合併問題」および8章「部分合同＝共同会社・合併会社」各担当）
2. 共著：『経営破綻・倒産の分析』（野口祐編，東洋経済新報社 1966年4月，8章「日東化学経営破綻の分析」担当）
3. 共著：『さけられないか「倒産」』（野口祐編著，宇野書店 1968年9月，「きわだって多い建設業の倒産」担当）
4. 共著：『現代日本の産業分析－主要産業と個別企業の実態分析』（角瀬保雄執筆代表，企業法論社 1969年3月，「非鉄金属－アルミニウム」担当）
5. 共著：『日本の地方銀行 上・下』（野口祐編，世界書院 1969年12月・'70年11月，上「横浜銀行」および下「十六銀行」各担当）
6. 共著：『国土計画と地域経済』（牧野昇編著，鹿島出版会 1974年11月，2部1章「地域分散効果の予測と評価」担当）
7. 共著：『先端技術と地場産業』（野口祐編著，日本経済評論社 1986年2月，4章「広島県にみる地場産業と先端技術」担当）
8. 単著：『近代経済学の考え方』（中央経済社 1988年11月）
9. 共著：『経済摩擦と調整』（斉藤武・坂野光俊・林堅太郎編，法律文化社 1989年12月，7章「日米欧における産業構造の変化－サービス経済化と構造調整」担当）
10. 共著：『21世紀経済学のパラダイム』（高木彰・岩田勝雄編，法律文化社 1995年7月，3章「近代経済学の認識論的基礎と実践的応用－その問題点と課題克服の展開方向」担当）
11. 共著：『進化・複雑・制度の経済学』（芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編，新評論 2000年2月，9章「経済理論の有効性－その体系性・理念性・高度専門性をめぐって」および5章「問題提起－3」各担当）
12. 共著：『北東アジア地域研究序説』（宇野重昭・増田祐司編，国際書院 2000年3月，2章「21世紀社会科学のパラダイム－「総合社会科学」の指定」担当）

〔学術論文〕

1. 単著：「ラテン・アメリカ3カ国の産業構造と貿易構造」（三菱経済研究所『季刊調査と研究』1964年9月 3巻2号）
2. 単著：「地域経済学に関する一つの覚書」（三菱経済研究所『季刊調査と研究』1965年3月 3巻3号）
3. 単著：「生産函数・費用函数・投資函数における諸関係について」（三菱経済研究所『季刊調査と研究』1965年9月 4巻2号）
4. 単著：「インドにおける投入産出分析に関する文献調査」（三菱経済研究所『季刊調査と研究』1966年8月 5巻1号）
5. 共著：「企業モデルの性格と分類」（三菱総合研究所『同所／所報』1973年7月 1号）

6. 単著：「地域分散政策の効果—地域間投入産出モデルによる算定」（日本科学技術連盟『オペレーションズ・リサーチ』1973年9月 18巻9号）
7. 共著：「地域分散政策とその効果—地域間投入産出モデルによる算定」（三菱総合研究所『同所／所報』1974年7月 2号）
8. 単著：「産業構造の転換と省エネルギー化」（日本工業新聞社『エネルギー』1975年2月 8巻2号）
9. 単著：「産業構造・貿易構造の国際比較を中心とした我国産業構造のあり方」（機械振興協会『機械振興』1975年10月 8巻10号）
10. 単著：「市民所得統計を中心とした都市圏産業連関表の推計と若干の応用分析—広島都市圏経済への適用例」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1980年12月 29巻5号）
11. 単著：「丹後経済における機業の役割と制約—その生産供給面からみた市町村別特徴の数量的把握」（立命館大学人文科学研究所『人文科学研究所紀要—丹後をめぐる経済状況』1983年12月 36号）
12. 単著：「地域産業育成・振興における公共部門の政策的役割—京都地域の先端技術と地場産業の相互関係を軸として」（立命館大学人文科学研究所『人文科学研究所紀要』1984年12月 38号）
13. 単著：「近代経済学における日常性と科学性—その普遍性・客観性・実証性をめぐっての素描」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1985年2月 33巻6号）
14. 単著：「サービス経済論の系譜的展望—その理論と計測をめぐる諸問題」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1986年12月 35巻5号）
15. 単著：「大分県工業・所得分析の動向からみたテクノポリスの位置と役割」（立命館大学人文科学研究所『人文科学研究所紀要—大分テクノポリスの経済的研究 12章』1989年6月 48号）
16. 単著：「不確実性の経済理論：覚書と展望(1)—情報化社会における基底と位相を探って」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1991年4月 40巻1号）
17. 単著：「地域主義と地方主義で思うこと」（日本地域経済学会『地域経済学研究』1992年11月 3号）
18. 単著：「経済発展論および同体制論と二つのインフレーション—ロシアと中国の市場経済移行過程におけるその原因および特徴について」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1996年2月 44巻6号）
19. 単著：「平成バブル不況にみる経済変動の性格と特徴」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1997年6月 46巻2号）
20. 単著：「ケインズ、ラムゼイおよびポパー—帰納法および演繹法と確率論をめぐって」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1998年10月 47巻2・3・4号）
21. 単著：「歴史的形成過程からみた市場制度としての精神文化と制度文化—そのシステム・運営ルール・慣行における西洋および東洋の諸特徴」（立命館大学人文科学研究所『人文科学研究所紀要—市場システムと現代の経済学 1章』2000年3月 74号）

〔調査・研究報告〕

1. 共著：「乗用車の価格予測」（三菱総合研究所「三菱自工委託調査報告書」1971年3月）
2. 共著：「飲用牛乳に関する総合的調査分析」（三菱総合研究所「全国牛乳商業組合連合会委託調査報告書」1971年10月）
3. 共著：「産業構造パターンの国際比較と変化の態様」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1972年2月）
4. 共著：「国際分業における産業転換点の分析」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1972年6月）
5. 共著：「情報シンジケートにおけるデータ・ベースに関する調査」（三菱総合研究所「日本IBM 委託調査報告書」1972年7月）
6. 共著：「本州・四国連絡橋の投資効果分析」（三菱総合研究所「本州四国連絡橋公団委託調査報告書」1972年10月）
7. 共著：「地域分散政策とその効果—シミュレーション・モデルによる算定」（三菱総合研究所「経済企画庁委託調査報告書」1972年12月）
8. 共著：「本州・四国連絡橋の産業立地に与える影響について」（三菱総合研究所「本州四国連絡橋公団委託調査報告書」1973年3月）
9. 単著：「効用理論の適用に関する考察」（三菱総合研究所「科学技術庁委託調査報告書」1973年3月）
10. 共著：「北海道・東北地域における産業立地条件と産業構造編成のあり方」（三菱総合研究所「北海道東北開発公庫委託調査報告書」1974年2月）
11. 共著：「賦課金等による地方分散効果測定に関する調査」（三菱総合研究所「経済企画庁委託調査報告書」1974年3月）
12. 共著：「予測情報システムに関する調査—都におけるデータバンクの予測情報システムのあり方について」（三菱総合研究所「東京都企画調整局委託調査報告書」1974年6月）
13. 共著：「中期的視点からみたエネルギー危機の経済・産業構造への影響」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1974年7月）
14. 単著：「供給制約条件と産業構造—構造転換をめぐる諸問題」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1974年9月）
15. 共著：「架橋インパクト（工業）調査」（三菱総合研究所「本州四国連絡橋公団委託調査報告書」1975年1月）
16. 共著：「産業構造・貿易構造の国際比較を中心とした我国産業構造のあり方」（三菱総合研究所「通商産業省・機械振興協会委託調査報告書」1975年3月）
17. 共著：「新価格体系下の企業行動（Ⅰ）—コスト上昇圧力と損益分岐点比率の変動および最近の企業費用と価格行動：平均費用曲線からする分析」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1975年3月）
18. 共著：「新価格体系下の企業行動（Ⅱ）—コスト上昇圧力の企業構造に与える影響：製造業収益・財務モデルによる予測シミュレーション」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1975年5月）

19. 共著：「安定成長時代で産業構造はどう変わるか」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1975年7月）
20. 共著：「投資計画—GNE 予測と産業別投資」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1975年8月）
21. 共著：「安定成長時代の企業行動のあり方を探る—わが国企業の価格政策」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1975年8月）
22. 共著：「予測情報システムに関する調査—人口、土地利用、住宅などの基本的行政指標の予測」（三菱総合研究所「東京都企画調整局委託調査報告書」1975年9月）
23. 共著：「通信需要構造調査—将来の住生活の展望と電気通信のあり方に関する調査研究」（三菱総合研究所「日本電信電話公社委託調査報告書」1976年3月）
24. 共著：「全国地域別産業配置の将来予測—地域連関計量モデルによる政策シミュレーション」（三菱総合研究所「経済企画庁計画局・本州四国連絡橋公団委託調査報告書」1976年3月）
25. 共著：「地方分散政策と地方別経済力の予測」（三菱総合研究所「マルチクライアントプロジェクト報告書」1976年9月）
26. 共著：「広域的産業配置調査」（三菱総合研究所「本州四国連絡橋公団委託調査報告書」1976年12月）
27. 共著：「通信需要構造調査—電気通信の日本経済に果たす役割に関する調査研究」（三菱総合研究所「日本電信電話公社委託調査報告書」1977年3月）
28. 共著：「通信需要構造調査—高度産業社会における情報伝達と電気通信の役割に関する調査研究」（三菱総合研究所「日本電信電話公社委託調査報告書」1978年3月）
29. 共著：「葉たばこ購入における農政負担の分離諸基準とその処理の諸形態について—専売公社をとりまく諸制度とその運営ルールの弾力化をめざして」（三菱総合研究所「日本専売公社委託調査報告書」1978年3月）
30. 共著：「石油を中心とする産業エネルギー使用の適正化調査」（三菱総合研究所「資源エネルギー庁委託調査報告書」1978年3月）
31. 共著：「地域連関計量モデルのコンバージョンおよび供給制約型パイロットモデルの開発」（三菱総合研究所「経済企画庁委託調査報告書」1978年3月）
32. 共著：「日韓両国を中心とした国際分業体制のあり方に関する調査研究—韓国開発研究院（KDI）との共同研究」（三菱総合研究所「総合研究開発機構（NIRA）助成研究報告書」1974年3月）
33. 共著：「岡山県の長期ビジョンに関する考察」（三菱総合研究所「岡山県計画局委託調査報告書」1979年12月）
34. 共著：「西独地方都市の形成発展における産業および産業政策の役割に関する調査」（三菱総合研究所「産業研究所委託調査報告書」1980年3月）
35. 共著：「大学の教育自己評価と教授能力開発に関する基礎的研究」（立命館大学教育科学研究所「文部省科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書」1995年3月，1章「米国経済学会における経済学教育にかんする検討の経過」担当）

[その他—学会提出論文および学会報告等]

1. 単著：「企業の未来戦略をバテル研究所に学ぶ」（アグネ『金属』1976年4月 41巻6号）
2. 単著：「欧州のシンクタンク体制」（三菱経済研究所「三菱清明会助成調査報告」1972年5月）
3. 共著：「Regional Dispersion Policies and their Effects on Industries - Calculation Based on Interregional Input-Output Model: Version 1」（presented to the 6th International Conference on Input-Output Techniques, Vienna, April 1973）
4. 単著：「第6回産業連関分析国際会議に出席して」（三菱総合研究所「MAPI 研究レポート」1974年3月）
5. 共著：「Regional Dispersion Policies and their Effects on Industries - Calculation Based on Interregional Input-Output Model: Version 2」（presented to the 7th International Conference on Input-Output Techniques at Innsbruck, April 1978 and to the International Conference on Practices and Prospects of Multiregional Economic Modeling at International Institute for Applied Systems Analysis, Laxenburg, Austria, November 1980）
6. 単著：「A Simplified and Convenient Compilation of Urban Area's Input-Output Table for the Use to Local Government - A Case Study as an Application to the Hiroshima Urban Area」（presented to the 17th General Conference of International Association for Research in Income and Wealth at Chantilly, France, August 1981）
7. 単著：「分配公正論をめぐって—系譜的展望」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1983年2月 31巻5・6号—学部共同研究会報告）
8. 単著：「The Necessities of the REGI-LINK Project in Japan」（presented to the General Meeting of the REGI-LINK Project at Paris 10 (Nanterre) University, August 1984—日本学術振興会助成）
9. 単著：「Building Input-Output Tables at Small Areas Level in Japan」（presented to the General Meeting of the REGI-LINK Project at Paris, August 1985—日本学術振興会助成）
10. 共著：「Measuring and Assessing the Growth of Services in Japan」（presented and reported to the 19th General Conference of IARIW at Noordwijkerhout, Netherlands, August 1985）
11. 単著：「学会動向—第19回 IARIW 総会に出席して」（立命館大学経済学会『立命館経済学』1985年8月 34巻3号）
12. 単著：「留学紀行—近代経済学における科学的認識の基礎を訪ねて」（立命館大学学園広報『UNITAS』1993年5月 252号）
13. 単著：「平成バブル不況にみる経済変動の性格と特徴」（第1回中日経済研究会：中国社会科学院経済研究所・立命館大学国際共同研究シンポジウム提出報告—於北京中国社会科学院経済研究所 1996年9月）
14. 単著：「金融ピクバンと今後日本におけるメインバンク・システムの行方」（第2回中日経済研究会：中国社会科学院経済研究所・立命館大学国際共同研究シンポジウム提出報告—於北京中国社会科学院経済研究所 1997年9月）

教 育 実 践

〔学部での主な担当科目〕

「国民所得論」・「産業構造論」・「経済変動論」・「経済統計Ⅰ・Ⅱ」・「現代国家論（二部）」・「日本の経済社会制度」・「経済学研究入門」・「(コース)研究入門」・「外国書講読」など

〔大学院での主な担当科目〕

「経済理論」・「経済学史」など

（以上）